

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社小田原機器

【英訳名】 ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 明義

【本店の所在の場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 佐藤 健一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県小田原市中町一丁目11番3号

【電話番号】 0465-23-0121

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 佐藤 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,918,975	692,250	4,687,465
経常利益又は経常損失 () (千円)	264,789	71,180	30,561
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	209,062	66,142	42,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,810	59,097	28,326
純資産額 (千円)	3,972,475	3,629,490	3,735,587
総資産額 (千円)	5,836,186	5,317,967	5,416,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	66.99	21.11	13.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	68.2	69.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に関するリスクについては、前事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に記載したとおりであり、事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み景気は持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢等による原材料・エネルギー価格の高騰や、外国為替市場での急激な為替変動を背景に、原材料価格の上昇や供給面で、依然、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、人流が回復しつつあることから、設備投資は以前の慎重姿勢から復調傾向にあります。

このような状況のもとで当社グループはキャッシュレス決済事業の需要等の取り込み、新紙幣関連での機器更新需要の取り込みに努めてまいりました。しかし、前期の地域連携ICカードに関する特需の剥落や材料費等の急騰等の影響を避けることは難しく、売上、利益共に低調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は692,250千円（前年同四半期比63.9%減）、営業損失は77,607千円（前年同四半期は255,712千円の営業利益）、経常損失は71,180千円（前年同四半期は264,789千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は66,142千円（前年同四半期は209,062千円の四半期純利益）となりました。

(運賃收受機器事業)

運賃收受機器事業においては、路線バス及びワンマン鉄道車両での運賃收受機器等の設計、開発、製造、販売及びメンテナンスサービスを展開しております。

当事業における売上高は599,495千円（前年同四半期比67.4%減）、営業損失は79,726千円（前年同四半期は256,216千円の営業利益）となりました。前期の地域連携ICカードに関する特需の剥落や材料費等の急騰等の影響を避けることは難しく、前年同四半期比で減収減益となりました。

(システム開発事業)

システム開発事業においては、主に交通系インフラ案件、ETC関連開発案件及びその他社会インフラ系案件のシステム開発、エンジニアリング、ソフトウェア設計並びにシステム及び機器の輸出入販売を展開しております。

交通系インフラ案件が順調に推移した結果、当事業における売上高は189,780千円（前年同四半期比41.0%増）、営業利益は8,452千円（前年同四半期は14,440千円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて98,502千円減少し、4,154,821千円となりました。これは主に、現金及び預金が472,224千円増加したものの、受取手形及び売掛金が775,053千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて45千円減少し、1,163,145千円となりました。これは主に、投資有価証券が10,567千円、繰延税金資産が12,491千円増加したものの、建物及び構築物（純額）が9,583千円、その他の有形固定資産（純額）が5,266千円、のれんが1,581千円、その他の無形固定資産が6,292千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて11,670千円増加し、1,153,490千円となりました。これは主に、その他が114,312千円増加したものの、電子記録債務が119,924千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて4,121千円減少し、534,986千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が10,873千円増加したものの、長期借入金が15,038千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて106,096千円減少し、3,629,490千円となりました。これは主に利益剰余金が113,141千円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、29,133千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	616,280	50.0
システム開発事業	84,425	110.0
合計	700,706	53.6

(注)金額は販売価格によっております。

受注実績

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	819,558	98.3	2,179,645	223.5
システム開発事業	97,131	113.5	57,839	107.3
合計	916,689	99.7	2,237,484	217.4

(注)金額は販売価格によっております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃收受機器事業	599,495	32.6
システム開発事業	92,755	116.9
合計	692,250	36.1

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,134,300	3,146,700	東京証券取引所 スタンダード	1単元の株式数は、 100株であります。 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 であります。
計	3,134,300	3,146,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	3,134,300	-	333,459	-	313,459

(注) 2023年4月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増資により、発行済株式総数が12,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,137千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,131,400	31,314	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	3,134,300	-	-
総株主の議決権	-	31,314	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が12株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 小田原機器	小田原市中町 一丁目11番3号	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,919,284	2,391,509
受取手形及び売掛金	1,413,181	638,128
電子記録債権	23,799	34,055
商品及び製品	33,188	51,098
仕掛品	429,471	580,080
原材料	396,373	412,325
その他	49,458	53,017
貸倒引当金	11,434	5,393
流動資産合計	4,253,323	4,154,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,770	312,186
機械装置及び運搬具（純額）	124	112
土地	379,971	379,971
その他（純額）	58,316	53,050
有形固定資産合計	760,183	745,321
無形固定資産		
のれん	34,790	33,209
その他	85,426	79,133
無形固定資産合計	120,216	112,342
投資その他の資産		
投資有価証券	186,026	196,594
繰延税金資産	41,340	53,832
その他	80,575	79,920
貸倒引当金	25,151	24,865
投資その他の資産合計	282,790	305,481
固定資産合計	1,163,190	1,163,145
資産合計	5,416,514	5,317,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,366	209,826
電子記録債務	267,541	147,616
短期借入金	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	53,484	53,484
未払法人税等	15,346	10,005
賞与引当金	33,457	99,589
製品保証引当金	61,651	56,684
その他	181,971	296,283
流動負債合計	1,141,819	1,153,490
固定負債		
長期借入金	222,322	207,284
役員退職慰労引当金	5,227	5,610
退職給付に係る負債	228,777	239,650
資産除去債務	19,759	19,780
その他	63,021	62,661
固定負債合計	539,107	534,986
負債合計	1,680,926	1,688,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,459	333,459
資本剰余金	313,459	313,459
利益剰余金	3,023,958	2,910,817
自己株式	525	525
株主資本合計	3,670,351	3,557,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,235	72,280
その他の包括利益累計額合計	65,235	72,280
純資産合計	3,735,587	3,629,490
負債純資産合計	5,416,514	5,317,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,918,975	692,250
売上原価	1,375,092	466,461
売上総利益	543,882	225,788
販売費及び一般管理費	288,170	303,396
営業利益又は営業損失()	255,712	77,607
営業外収益		
受取利息	30	0
受取配当金	182	262
受取保険料	2,350	0
貸倒引当金戻入額	8,355	6,327
その他	1,301	1,645
営業外収益合計	12,220	8,234
営業外費用		
支払利息	1,217	807
為替差損	925	-
支払手数料	999	999
営業外費用合計	3,142	1,807
経常利益又は経常損失()	264,789	71,180
特別損失		
固定資産除却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	3,710	-
特別損失合計	3,710	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	261,079	71,180
法人税、住民税及び事業税	19,647	10,518
法人税等調整額	32,369	15,555
法人税等合計	52,017	5,037
四半期純利益又は四半期純損失()	209,062	66,142
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	209,062	66,142

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	209,062	66,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,748	7,045
その他の包括利益合計	5,748	7,045
四半期包括利益	214,810	59,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,810	59,097
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が一定程度長期化するリスクに備え、運転資金等を確保することを目的として、主要取引銀行である株式会社横浜銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
減価償却費	28,274千円	25,125千円
のれんの償却額	8,604千円	1,581千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	46,809	利益剰余金	15	2021年12月31日	2022年3月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	46,999	利益剰余金	15	2022年12月31日	2023年3月24日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,839,620	79,355	1,918,975	-	1,918,975
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	55,259	55,259	55,259	-
計	1,839,620	134,614	1,974,234	55,259	1,918,975
セグメント利益又は損失 ()	256,216	14,440	241,775	13,936	255,712

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額13,936千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	運賃收受機器 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	599,495	92,755	692,250	-	692,250
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	97,025	97,025	97,025	-
計	599,495	189,780	789,276	97,025	692,250
セグメント利益又は損失 ()	79,726	8,452	71,273	6,334	77,607

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 6,334千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	運賃收受機器事業	システム開発事業	
運賃箱関連	392,549	-	392,549
カード機器関連	367,356	-	367,356
その他の機器	362,883	-	362,883
部品・修理	716,830	-	716,830
システム開発事業	-	79,355	79,355
顧客との契約から生じる収益	1,839,620	79,355	1,918,975
外部顧客への売上高	1,839,620	79,355	1,918,975

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	運賃收受機器事業	システム開発事業	
運賃箱関連	155,523	-	155,523
カード機器関連	56,537	-	56,537
その他の機器	100,054	-	100,054
部品・修理	287,380	-	287,380
システム開発事業	-	92,755	92,755
顧客との契約から生じる収益	599,495	92,755	692,250
外部顧客への売上高	599,495	92,755	692,250

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	66円99銭	21円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	209,062	66,142
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	209,062	66,142
普通株式の期中平均株式数(株)	3,120,611	3,133,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

興亜監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

柿原佳孝

指定社員
業務執行社員

公認会計士

倉谷祐治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。